



Title	2019年北海道市町村議会選挙にみる女性の政治参加：候補者データの分析
Author(s)	馬場, 香織; リヴィ井手, 弘子
Citation	年報 公共政策学, 17, 63-77
Issue Date	2023-03-31
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/89012
Type	bulletin (article)
File Information	17-5_BabaLevy.pdf



[Instructions for use](#)

【論文】

2019年北海道市町村議会選挙にみる女性の政治参加 —候補者データの分析—

馬場 香織*
リヴィ井手 弘子**

1. はじめに

2018年、「政治分野における男女共同参画の推進に関する法律」（候補者男女均等法）が制定・施行された。候補者男女均等法は、国会だけでなく地方議会の議員選挙についても政党や他の政治団体に候補者の男女均等に向けた努力義務を明記しており、地方自治体に対しては実態調査や情報収集、人材育成、環境整備などの責務を課している。

2019年春の統一地方選挙は、同法が施行されて初めての全国規模の地方選挙となった。選挙結果は表1に示すように、すべての自治体レベルで女性候補者・当選者比率は前回2015年選挙時を上回り過去最多となったが、女性当選者比率が3割を超えた特別区議会を除くと、いずれの議会も10～20%程度の低い水準にとどまっている。特に道府県議会と町村議会で女性候補者・当選者比率の低さが際立つ結果となった。

表1. 2019年統一地方選挙の女性候補者・当選者比率（%）

	女性候補者	女性当選者
道府県議会	12.7 (11.6)	10.4 (9.1)
政令指定都市議会	21.2 (17.8)	20.8 (17.4)
一般市議会	17.3 (15.0)	18.4 (16.1)
特別区議会	26.5 (24.1)	31.0 (27.8)
町村議会	12.1 (10.2)	12.3 (10.4)

（出典）総務省（2017；2021）

（注）カッコ内は前回2015年の比率

地方議会のなかでも特に町村議会において女性の政治参加が進まない状況は、北海道内の自治体にもあてはまる。図1は2019年統一地方選の北海道市町村議会選挙にお

* 北海道大学大学院法学研究科准教授 Email: kaorib@juris.hokudai.ac.jp

** Adjunct Research Fellow, School of Humanities and Social Sciences, La Trobe University, Australia.
Email: h.levy@latrobe.edu.au

ける女性候補者・当選者比率を示したものである¹⁾。候補者、当選者ともに、市議会に比べて町村議会での女性の割合は低い。

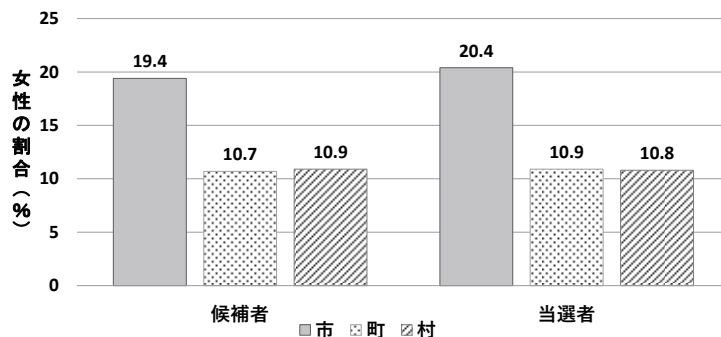


図1. 2019年北海道統一地方選の候補者・当選者に占める女性の割合

地方議会、特に町村議会において女性の政治参加が限定的なのはなぜなのか。本稿では、北海道内自治体の事例に着目してこの問いを検討するための予備的考察として、2019年統一地方選における北海道市町村議会選挙（政令市1、一般市26、町86、村14）の候補者データを使用し、個人レベルの特徴を多角的に分析することを目的とする。町村議会と並んで道府県議会も女性の進出度が低いが、地方議会のなかでもっとも政党化が進んでおり、女性の政治参加には政党による女性候補者のリクルートメントが重要な役割を果たしている（大木（2019））。このことから、無所属候補が多数を占める町村議会と道府県議会では女性の進出が妨げられるメカニズムが異なる可能性が考えられ、また後者では前者に比べて選挙区の人口規模も格段に大きいなど、制度面でも異なっている。そこで今回の分析に道議会は含めず、市町村議会のみを分析対象とする。

北海道には人口規模や産業構成などの点で多様な179もの自治体が存在し²⁾、他の都府県では類がない。2019年の統一地方選では、このうち127の自治体で同じ時期に選挙が実施され、計1833人が立候補した³⁾。こうした特性から、北海道の事例は同じ自治体カテゴリ内や異なる自治体カテゴリ間の違いを検討するのに適している。また、2019年統一地方選については、現在まで北海道に限らず市町村議会に関する分析はほとんど見られない⁴⁾。市町村議会議員は都道府県議会議員へのキャリアパスとしても

1) 以下、本稿で提示する図表は、筆者らが作成したデータ（第3節参照）を出典としている。
 2) 内訳は35市、129町、15村。
 3) 札幌市議会選挙は2019年3月29日告示、4月7日投開票。一般市議会と町村議会は2019年4月14日告示、4月21日投開票。
 4) 過去の統一地方選挙や、日本の地方議会における女性の政治参加に関する研究として、以下を参照。芦谷（2018）、岩本（2011）、大木（2016、2019）、春日・竹安（2019）、金子

重要であり、候補者男女均等法施行後の実情と課題を地方の観点から検討することには意義があるといえるだろう。本稿では今後の本格的な分析の予備段階として、候補者・当選者の個人レベルでどのような特徴があるのかを検討していきたい。

本稿の構成は以下の通りである。まず第2節では、地方における女性の政治参加の障壁を分析するにあたって、候補者と当選者を分析するための視角を提示する。これを踏まえて第3節では、2019年統一地方選における北海道市町村議会選挙の候補者および当選者の分析を行う。第4節では、分析から浮かび上がる女性の参入障壁について、道内地方議会議員へのヒアリング調査結果を交えつつ考察する。最後にまとめと今後の検討課題を示す。

2. 分析の視角

地方の女性議員が少ない理由を考えるには、「立候補を決意する段階」と「選挙で当選する段階」の2つが重要であり、候補者と当選者の特徴を体系的にみていく必要がある⁵⁾。

立候補を決意する段階で、女性が直面するハードルは高いことが指摘されている。多くの文化において政治は男性にとって正当な空間として社会化されていることから、女性は男性に比べてそもそも立候補に消極的な傾向がある（大木（2019））。社会的ジェンダー規範を背景に、女性は男性に比べて政治的競争への意欲に欠け（Hessami and Fonseca（2020））、固定的なジェンダー役割分業意識の残る環境のなかで、男性に比べて家族などの理解を得ることが難しいため、議員活動と家庭との両立に不安を感じる傾向がある（三浦（2016））。

また選挙制度の観点からは、地方では候補者中心の選挙が展開されやすいことも、女性の立候補に不利に働いているものと考えられる。日本の市町村議会選挙では、多くの場合市町村をひとつの選挙区とする単記非移譲型選挙制度（SNTV）が採用されており、選挙区は市町村の境界に合致する（ただし政令市は行政区単位）。一般に人口規模の増加率に比べて議席定数の増加率は鈍く、市町村の人口規模が小さい場合、当選に必要な票数が限られる。実際に北海道自治体の事例でも、数十～数百票で当選する場合も少なくない。当選に必要な票数が比較的少ない場合、候補者は自身の社会的資源や人的ネットワークを用いた選挙活動を展開し、候補者も有権者も政党の介入を必要としないため、候補者中心の選挙活動が行われる可能性が高い（松林・上

(2010)、竹安（2002）、松林・上田（2012）、三宅（2017）。

5) 都道府県議会や政令市議会など、政党化の度合いが高い議会の場合、女性が立候補を決意する段階と、「ゲートキーパー」としての政党によって公認候補に選ばれる段階とを分けて考える必要があるだろう（Matland（2005））。本稿で分析する自治体議会の多くは政党化の度合いが低いいため、政党の公認候補選定メカニズム自体は扱わないが、後述のように女性の立候補や当選に対する政党の役割には着目する。

田 (2012))。こうした個人の資源に頼った選挙は、一般に男性と比べて資源や社会的ネットワークに欠ける女性にとって不利となり、立候補を思いとどまらせるものと考えられる。また、こうした状況はとくに新人候補の場合に当てはまるだろう。

他方、選挙制度と女性の代表に関する主要な研究は、小選挙区制よりも比例代表制の方が女性の代表に有利であることを指摘してきた (Norris (2006))。SNTV に関する研究は限られるが、小選挙区制に比べると議席定数が大きい中・大選挙区制の方が女性の代表に有利であることも、実証研究ではおおむね確認されている。その理由として、定数が大きいと投票者の一部に「アフーマティブ・アクション」を意識した投票行動が生まれることや、政党が投票者のさまざまな層にアピールするために多様な候補者を選ぼうとするため、女性候補者も選ばれやすくなることなどが指摘されている (Welch and Studlar (1990))。日本の一般市と町村に当てはめて考えると、町村よりも一般に定数の大きい一般市で女性が立候補・当選しやすいことが予想される。定数や議席あたり人口が女性の立候補や当選にどのような影響を与えるのか、日本の地方選挙について分析する必要がある。

選挙で当選する段階では、投票者のジェンダーバイアスも問題となる。もっとも、海外の実証研究では、社会に残るさまざまなジェンダーバイアスを考えれば直感に反することに、1980年代頃から女性候補者の得票率は男性候補者とほぼ同じか、むしろ高くなる傾向がおおむね報告されてきた (Schwarz and Coppock (2022))。その理由として、女性候補者の「古い政治」に染まっていない正直で道徳的なイメージの効果などが指摘される一方、例えばカナダの1993年議会選挙の候補者データを使った分析では、経験を積んだ女性候補者についてもジェンダーバイアスは確認できないか、むしろ男性候補者よりも得票率が高い傾向が明らかにされている (Black and Erickson (2003))。またサーベイを使ったコンジョイント実験のメタ分析によれば、(男性に対して) 女性であることは平均して得票率を約2%ポイント上昇させる効果があるとされている (Schwarz and Coppock (2022))。

ただ、日本についての分析結果はわかれているようである。サーベイ実験研究では、衆議院議員選挙の想定で女性候補者であることが有利に働くことを示す分析もあれば (Kage et al. (2019))、有権者のジェンダー規範に基づくステレオタイプによって、女性候補者は選挙で男性よりも不利となることを指摘する研究もある (Ono and Yamada (2018))。

また新人候補者の当選率の男女差についても、はっきりとした結論は出ていない。カツらによるイギリス2005年下院選挙の分析によれば、労働党新人候補者の男女の得票率に統計的に有意な差は確認できなかった (Cutts et al. (2008))。日本の近年の選挙では、2015年と2019年の県議会選挙で新人候補者の当選率は女性よりも男性の方が高かったことが示されているが (大木 (2019))、他のレベルの自治体議会選挙との比較も含め、より詳しい検証が必要だろう。例えば市町村議会選挙と比べると、県議

選では候補者のほとんどが政党所属であり、また1人区が少なくないなど選挙区定数が大きく異なる。本稿の関心に照らせば、市町村議会選挙における新人候補者の特徴について詳しく比較・分析する必要がある。

以上を踏まえて、本稿では次の2つの視角に基づき候補者と当選者の特徴を分析する。第1に、女性の立候補や当選における政党の役割に着目する⁶⁾。固定的な性別役割分業意識が残る環境のなか、女性が候補者中心の選挙で立候補を決断し、当選に必要な票数を確保するうえで、男性に比べて政党の役割が大きいことが予想される。日本では市区議会議員の6割を無所属議員が占め、町村議会では議員全員が無所属ということも珍しくない(総務省(2022))。こうしたなかで政党の支援がある場合、地方の女性は立候補しやすくなり、少なくとも男性候補者と同等に選挙戦を展開することができるだろう。したがって、候補者における政党所属率は男性よりも女性の方が高くなることが予想される。こうした傾向は、現職よりも政治的資源やネットワークに欠ける新人でより強くみられるだろう。また、少なくとも政党所属の候補者においては、当選率の男女の差は小さくなることが予想される⁷⁾。

第2に、性別と新人の当選への影響を、市町村のレベルや定数、議席あたり人口の違いに着目しながら分析する。市町村選挙で「女性候補」や「新人女性候補」であることが当選率にどのような影響を与えるのかが、第1の関心となる。そのうえで、選挙制度や政治文化に関する先行研究の議論を踏まえれば、「女性候補」や「新人女性候補」の効果は市町村のレベルや定数の規模などによって異なることが予想され、この点についても検討していく。

3. データと分析

分析の対象となった2019年統一地方選挙における北海道市町村議会選挙への候補者に関するデータは、道内14総合振興局・振興局が公表する「立候補届出状況」および「開票結果」、札幌市が公表する「立候補者に関する調」および「選挙結果に関する調」のデータと、選挙情報の検索サイトである政治山(発行年不明)に掲載されているデータを元に、候補者1833名について性別、年齢、職業、所属政党、新人/現職/元職、得票数、当落、といった内容を含むデータを作成した。

まず「立候補を決意する段階」に関し、女性候補者の方が政党に所属しやすいのか、その傾向は市町村によって異なるのか、を検証する。表2は、市、町、村、とそれら

6) 松林・上田(2012)は、市町村の人口規模が拡大するにつれて、候補者個人よりも政党の役割が大きくなり、政党の支援によって女性は候補者としての不利な立場を解消し、立候補・当選しやすくなることを論じている。本稿ではこの議論を一般化し、女性は男性よりも立候補や当選に政党の支援を必要とするという仮説のもと、分析を進める。

7) 町村議会における政党のプレゼンスは主に公明党と共産党に限られている。本稿では政党所属の効果に着目するが、政党別の効果については別稿での検討課題としたい。

をまとめた市町村全体のそれぞれについて、男性候補者と女性候補者のそれぞれにおける政党所属と無所属の人数、政党所属率を示したものである。自治体の規模が村、町、市、と大きくなるほど、政党に所属する割合が増えている。男女間の差については、市、町、村の全てで女性の方が政党所属率が高かったが、村における男女の差は統計的に有意ではない。村では、女性でも男性と同様に政党に所属せずに出馬する候補がほとんどであった。

表2. 候補者の政党所属における男女差

	市		町		村		市町村全体	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
政党所属人数	241	80	83	38	3	1	327	119
無所属人数	290	48	850	74	112	13	1252	135
計	531	128	933	112	115	14	1,579	254
政党所属率 (%)	45.4	62.5	8.9	33.9	2.6	7.1	20.7	46.9
フィッシャーの 正確検定 p 値(両側)	0.001		0.000		0.372		0.000	

それでは、新人女性候補の場合はどうであろうか。まず男女それぞれに占める新人の割合を見ると（図2）、市、町、村の全てにおいて女性の方が新人の割合が多く、この男女差は市町村全体で統計的に有意（フィッシャーの正確検定 p 値 = 0.043）であった。特に村の候補者において女性の割合が高く、14名中6名が新人であった。

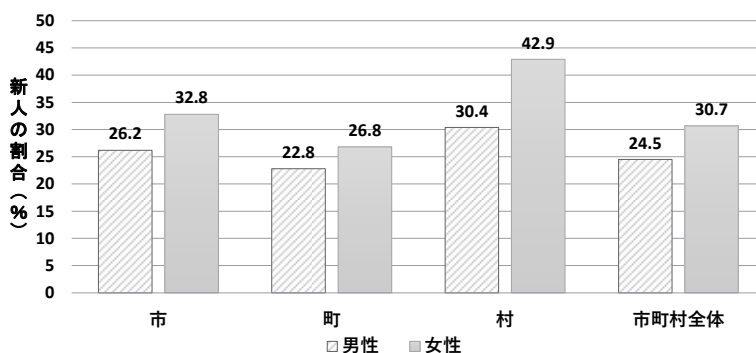


図2. 男女別候補者に占める新人の割合

表3は、表2と同様に、市、町、村、市町村全体について、男性候補者と女性候補者それぞれにおける政党所属と無所属の人数、政党所属率を示したものである。新人の場合、市では候補者全体の場合よりも新人の政党所属率が低く、村では政党に所属する新人男性がいないといった違いはあるものの、候補者全体の場合と同様な傾向が見られる。すなわち、市と町において女性の方が政党所属率が統計的に有意に高いが、村では男女差が統計的に有意ではない。

表3. 新人候補者の政党所属における男女差

	市		町		村		市町村全体	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
政党所属人数	52	24	18	10	0	1	70	35
無所属人数	87	18	195	20	35	5	317	43
計	139	42	213	30	35	6	387	78
政党所属率 (%)	37.4	57.1	8.5	33.3	0.0	16.7	18.1	44.9
フィッシャーの 正確検定 p値(両側)	0.032		0.001		0.146		0.000	

次に「選挙で当選する段階」について、政党所属や新人であることの効果、市町村の違いを検証する。以降の分析では、立候補者数が議員定数を超えず無投票であった自治体の候補者を除く1506名を対象とする。まず、表2や表3と類似の方法で、市町村における男女の当選率の違いを見てみよう。表4は、市、町、村、のそれぞれにつ

表4. 候補者の当選率における男女差

	市 (政党所属)		市 (無所属)		市 (計)	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
当選人数	204	75	238	38	442	113
落選人数	28	4	49	8	77	12
計	232	79	287	46	519	125
当選率 (%)	87.9	94.9	82.9	82.6	85.2	90.4
フィッシャーの 正確検定 p値(両側)	0.088		1.000		0.149	
	町 (政党所属)		町 (無所属)		町 (計)	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
当選人数	53	30	554	50	607	80
落選人数	10	3	80	6	90	9
計	63	33	634	56	697	89
当選率 (%)	84.1	90.9	87.4	89.3	87.1	89.9
フィッシャーの 正確検定 p値(両側)	0.532		0.834		0.610	
	村 (政党所属)		村 (無所属)		村 (計)	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
当選人数	2	0	50	6	52	6
落選人数	1	1	15	1	16	2
計	3	1	65	7	68	8
当選率 (%)	66.7	0.0	76.9	85.7	76.5	75.0
フィッシャーの 正確検定 p値(両側)	1.000		1.000		1.000	

いて、政党所属候補者と無所属候補者の男女別の当選者と落選者の数、当選率を示したものである。政党に所属する候補者と無所属の候補者を比較すると、市では政党に所属する候補者の方が当選率が高く、特に女性においてその傾向が見られる一方、町では男性は無所属の方が当選率が高く、女性は政党所属と無所属の当選率がほぼ同じであった。村においては、政党に所属する候補者や女性の候補者が圧倒的に少なく、政党に所属して立候補した唯一の女性は落選している。政党所属と無所属のそれぞれにおいて当選率の男女の差を検定した結果、市では政党所属の場合に10%水準で有意な差が見られたが、それ以外は有意な差は見られなかった。また、政党所属と無所属の数を合わせて男女を比較した右端の結果を見ると、市と町においては女性の約90%が当選し、男性は女性よりもやや少ない85~87%が当選していた。他方、村では男性の76.5%が、女性は男性よりもやや少ない75.0%が当選していた。とはいえ、これらの男性と女性の当選率に統計的に有意な差は見られなかった。

表5は、表4と同様だが新人候補のみについてまとめたものである。新人候補に関しては、市と共に町においても政党に所属する候補者の方が当選率が高い傾向が見られ、特に町の女性において政党所属の候補者の当選率が高い。市においては政党所属の効果は女性よりも男性に大きく見られる。村においては、政党に所属する新人男性候補は皆無で、唯一の政党所属女性候補は落選していた。政党所属と無所属を合わせた右端の結果を見ると、市においては、女性の新人候補の当選率が85.4%と高いのに対し、男性の新人候補の当選率は62.0%と低く、この男女差は統計的に有意である。町の新人候補者についても、女性の方が男性よりも当選率が高いが、その差は市の場合よりも小さく、統計的に有意ではない。村においては、無所属候補の当選率は女性の方が若干高かったが政党所属で落選した女性候補がいたため、全体的には男性の方が女性よりも当選率が高かった。

以上、市部の新人候補者において女性が男性よりも当選しやすい傾向が示されたが、男性との違いを左右する要因としての政党所属の効果は小さいことが示唆された⁸⁾。

市部で新人女性が当選しやすい傾向が示されたが、新人女性は年齢が若い傾向にあることから、年齢の効果も考えられる。また、都市部において当選しやすい理由については、第2節で述べたように、議席あたりの人口や議席定数とその背景に考えられる。これらの点について検証するため、候補者の当落を従属変数とし、選挙区の効果も固定効果とするロジットモデルを分析した(表6)⁹⁾。独立変数は、性別(女性が1)、新人かどうか(新人が1)、政党所属(所属有が1)、年齢、議席あたり人口(数値が大きいため1単位を1000人としている)、議席定数で、年齢、議席あたり人口、議席

8) 当落を従属変数とする固定効果ロジット分析においても、市での新人女性の当選への政党所属の効果は見られなかった。

9) 各モデルについて変量効果ロジットモデルとの間でハウスマン検定を行った結果、有意な差が見られたため、固定効果モデルを用いている。

表5. 新人候補者の当選率における男女差

	市（政党所属）		市（無所属）		市（計）	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
当選人数	35	20	50	15	85	35
落選人数	16	3	36	3	52	6
計	51	23	86	18	137	41
当選率（％）	68.6	87.0	58.1	83.3	62.0	85.4
フィッシャーの 正確検定 p 値(両側)	0.150		0.061		0.005	
	町（政党所属）		町（無所属）		町（計）	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
当選人数	11	9	116	13	127	22
落選人数	3	1	36	4	39	5
計	14	10	152	17	166	27
当選率（％）	78.6	90.0	76.3	76.5	76.5	81.5
フィッシャーの 正確検定 p 値(両側)	0.615		1.000		0.805	
	村（政党所属）		村（無所属）		村（計）	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
当選人数	0	0	14	2	14	2
落選人数	0	1	8	1	8	2
計	0	1	22	3	22	4
当選率（％）	—	0.0	63.6	66.7	63.6	50.0
フィッシャーの 正確検定 p 値(両側)	—		1.000		0.625	

定数はそれぞれ平均値で中心化している。モデル1は新人女性と議席あたり人口の交互作用、モデル2は新人女性と議席定数の交互作用、モデル3は女性、年齢、議席あたり人口の交互作用、モデル4は女性、年齢、議席定数の交互作用、を検証するものである。

4つのモデルのうち、3つの変数の交互作用が確認されたのは、モデル2のみであった。すなわち、新人女性候補者の場合、定数が1増える毎に、当選率が1.04～1.32（95%信頼区間）倍になるという交互作用が示された。他方で議席あたりの人口と新人女性との交互作用は見られなかった。これは、議席あたりの人口は非常に大きいけど定数は小さい札幌市において、新人女性の当選率が75.0%と比較的に低いことから確認できる。他方で、女性と年齢と議席あたり人口や議席定数の交互作用は見られず、女性の年齢ではなく、女性が新人であることが定数が大きい選挙区における当選率の高さに関連していることが確認された。

表6. 女性の当選要因に関する固定効果ロジットモデル

	モデル1			モデル2			モデル3			モデル4		
	オッズ比	95%信頼区間 下限 上限		オッズ比	95%信頼区間 下限 上限		オッズ比	95%信頼区間 下限 上限		オッズ比	95%信頼区間 下限 上限	
女性	1.22	0.61	2.45	1.40	0.69	2.87	1.51	0.95	2.39	<u>1.75</u>	<u>1.10</u>	<u>2.79</u>
新人	<u>0.21</u>	<u>0.14</u>	<u>0.32</u>	<u>0.20</u>	<u>0.13</u>	<u>0.29</u>	<u>0.21</u>	<u>0.15</u>	<u>0.31</u>	<u>0.21</u>	<u>0.15</u>	<u>0.31</u>
年齢	<u>0.98</u>	<u>0.96</u>	<u>1.00</u>	<u>0.98</u>	<u>0.96</u>	<u>1.00</u>	<u>0.98</u>	<u>0.96</u>	<u>1.00</u>	<u>0.98</u>	<u>0.96</u>	<u>1.00</u>
政党所属	1.53	0.88	2.67	1.54	0.89	2.68	1.63	0.94	2.83	1.58	0.91	2.75
女性×新人	1.57	0.54	4.55	1.42	0.49	4.13						
女性×議席あたり人口	1.00	1.00	1.00				1.00	1.00	1.00			
女性×議席定数				<u>0.92</u>	<u>0.86</u>	<u>0.97</u>				0.99	0.93	1.05
女性×年齢							0.96	0.89	1.02	0.94	0.88	1.01
新人×議席あたり人口	<u>1.00</u>	<u>1.00</u>	<u>1.00</u>									
新人×議席定数				<u>0.91</u>	<u>0.87</u>	<u>0.95</u>						
年齢×議席あたり人口							1.00	1.00	1.00			
年齢×議席定数										1.00	1.00	1.00
女性×新人×議席あたり人口	1.00	1.00	1.00									
女性×新人×議席定数				<u>1.17</u>	<u>1.04</u>	<u>1.32</u>						
女性×年齢×議席あたり人口							1.00	1.00	1.00			
女性×年齢×議席定数										1.00	1.00	1.01
ワルドχ ²	117.63			110.11			95.46			90.02		
擬似R ²	0.106			0.116			0.104			0.105		
AIC	825.59			816.88			827.681			826.15		

(注) オッズ比の信頼区間が全て1より大きいか1より小さい場合、数値を太字にし下線をしている。全てのモデルの年齢の上限およびモデル1の新人×議席あたり人口のオッズ比は全て1より小さいが、四捨五入で1.00となっている。

4. 考察

前節では、「立候補を決意する段階」と「選挙で当選する段階」のそれぞれについて、政党所属、性別、新人の効果を中心に、市町村の違いに留意しつつ分析を行った。まず「立候補を決意する段階」では、女性候補者は男性よりも政党所属率が高く、この傾向は自治体の規模が村、町、市、と大きくなるほど顕著であり、新人に限っても同様の傾向がみられた。一般に女性候補者は男性に比べて政治的資源に乏しく、立候補を決断するにあたってハードルも高いといわれる。今回の分析結果において、村議会以外で女性の政党所属率が男性に比べて有意に高いことは、逆に女性の方が政党の支援がない場合に立候補をためらう現状を反映していると考えられる。このように、分析結果は第2節で示した政党の役割に関する仮説と整合的であり、女性にとって「立候補を決意する段階」がまずハードルとなっていることを間接的に示すといえるだろう¹⁰⁾。

10) 村議会では男女ともに政党所属率がきわめて低く、政党の役割という観点から候補者レベ

無所属での立候補の難しさは、筆者の1人が他の研究者と共同で行った道内地方議員へのヒアリング調査¹¹⁾の結果においても示されている。例えばある町議会議員の女性は、議会モニターとして参加していた女性の中に、議員になりたいという意欲を持っていたものの、後援会組織を立ち上げられずに断念した人もいたと語った¹²⁾。ヒアリングでは「女性の立候補は周囲の理解を得られにくい」といった意見も目立ち¹³⁾、候補者中心の選挙で後援会組織の立ち上げには地元の人々の協力やネットワークが必要な中、女性にとって協力者を得ることが容易ではない状況が窺えた。

その一方で、政党の公認候補として立候補し当選したある新人の女性町議会議員は、もともと議員になりたい気持ちはまったくなかったが、政党からの強い要請で立候補するに至ったという¹⁴⁾。また、同様に政党の後任者指名を受けて立候補し当選した別の女性市議会議員は、自身の所属する議会を含め、女性が増えている議会は「政党所属の女性」が増えていると述べた¹⁵⁾。女性候補者の方が男性よりも政党所属率が高いことは、女性の立候補が周囲の理解を得られにくい環境の中、女性は男性よりも大きなハードルに直面しており、政党の支援が資源不足を補い、立候補の決断を促すうえで重要な役割を果たしていることを示唆している。政党化の度合いが低い町村議会では、政党が女性の立候補を促す機能が働きにくく、女性の政治参加が抑えられているものと考えられる。

他方、「選挙で当選する段階」においては、第2節で示した予想に適合して、ひとたび候補者となれば女性は男性と同等か、市では男性よりも当選しやすい場合があることが示された。このうち市（候補者全体）の政党所属の場合、女性の方が男性よりも当選率が約7%ポイント高いことが示されたが（10%水準で有意）、それ以外に政党所属の場合で男女間に有意な差は見られなかった。「選挙で当選する段階」においては、男性との違いを左右する要因としての政党所属の効果は限定的である可能性がある。

ルのデータで女性の参入障壁について論じることには限界がある。今後、自治体を分析単位とするさらなる分析を通じて、村議会における女性の政治参加の実情についても検討を深めていきたい。

- 11) 公益社団法人北海道地方自治研究所の設置する「ダイバーシティ研究会」（2021年度～）の調査・研究の一環として、筆者の1人である馬場は2022年9～10月に道内4つの地方議会において議長および女性議員（計14人）へのヒアリング調査に参加した。本調査のヒアリング結果の引用を快諾してくださった、同研究会主査である北海道大学の山崎幹根氏と北海道自治研究所の高野謙氏に記してお礼申し上げる。なお、ヒアリング対象者の特定を避けるため、自治体および議員は匿名とする。
- 12) A町の女性議員へのヒアリング（2022年9月）。
- 13) B町の議長へのヒアリング（2022年10月）、A町の女性議員へのヒアリング（2022年9月）など。
- 14) B町の女性議員へのヒアリング（2022年9月）。
- 15) C市の女性議員へのヒアリング（2022年9月）。

新人候補の場合、いずれのレベルでも政党所属候補の当選率に有意な男女差は確認できなかった。その一方で、市部の新人候補においては女性が男性よりも当選しやすい傾向がみられた。この結果を踏まえ、新人女性候補であることの効果をより詳しくみるためにロジットモデルの分析を行ったところ、女性が新人であることは定数の大きい選挙区において有利であり、それは女性の年齢ではなく新人であることの効果であることが確認された。新人女性候補が定数が大きいほど当選しやすいメカニズムは今後の検討課題だが、第2節で述べたように、選挙制度や政治文化の影響が考えられる。議席定数の大きい自治体の選挙では、新人の女性を含め多様なバックグラウンドを持った人が当選しやすく、また女性の政治参加に否定的な政治文化が相対的に弱いと考えられることが、新人女性候補の効果に影響を与えている可能性がある。

以上の考察から、暫定的な結論として2点を指摘したい。第1に、地方の女性にとって「立候補を決意する段階」がまず大きな障壁となっていることである。当選率では男女に有意な差がないか、あるいは市部においては女性の方が当選率が高い傾向があった一方で、女性候補者は男性よりも政党所属率が高く、女性にとっては男性以上に立候補にあたって政党の支援が重要であることが示唆された。第2に、新人女性候補であることの効果は、選挙制度や自治体の特徴によって異なる可能性がある。議席定数や議席あたりの人口、固定的な性別役割分業意識をめぐる政治文化といった要因が、女性の立候補や当選にどのような影響を与えているのか、今後さらなる検討が必要である。

5. おわりに

本稿では、2019年統一地方選挙における北海道市町村議会選挙の候補者に関するデータを用いて、候補者・当選者の個人レベルの特徴を多角的に分析し、女性が「立候補を決意する段階」と「選挙で当選する段階」のそれぞれにおいてどのような障壁に直面しているのかを探ることを試みた。分析結果からは、女性の方が男性に比べて候補者に占める政党所属率が高く、立候補を決意する段階ですでに男性よりも大きな障壁に直面し、周囲の理解不足や資源の欠如を補ううえで政党の支援が後押しとなっている可能性が浮かび上がった。他方、男女の当選率には有意な差がないか、あるいは市部においては女性の方が当選率が高い傾向が確認され、新人の女性候補であることの効果が議席定数の大きさによって異なることも示された。

地方においてどのような要因が女性の立候補や当選を妨げているのか。今回の分析からは、立候補段階での女性にとってのハードルが浮かび上がると同時に、市町村のレベルや自治体の規模によって女性を取り巻く状況が異なることが示唆された。今後は候補者個人レベルだけでなく、市町村を分析単位として、候補者中心選挙や固定的な性別役割分業意識にもとづく政治文化の影響を、変数間の関係を含めてより本格的にみていくことが課題となる。

どのような市町村で女性が立候補／当選しやすいのか（しにくいのか）を探ることで、地方で女性の政治参加が進まない要因に接近することができる。そこから女性の政治参加を促進するための有効な施策についても考えていくことが可能となるだろう。

<参考文献リスト>

- 芦谷圭祐（2018）「政令市における女性の記述的代表—1989年以降の政令市議会議員選挙の分析—」『公共政策研究』第18巻、143-155ページ。
- 岩本美砂子（2011）「自治体の意思決定への女性の進出—2011年統一地方選挙を前に—」『都市問題』第102巻3号、70-77ページ。
- 大木直子（2016）「政党による「女性活用」—県議会議員選挙を事例に—」『生活社会科学研究』第23号、1-15ページ。
- 大木直子（2019）「女性候補者リクルートメントの検証—2019年統一地方選挙の分析から—」『選挙研究』35巻2号、19-37ページ。
- 春日雅司・竹安栄子（2019）「女性地方議員の過少代表をめぐる歴史と課題—鳥取県を事例として—」『選挙研究』第35巻1号、60-75ページ。
- 金子優子（2010）「日本の地方議会に女性議員がなぜ少ないのか—山形県内の地方議会についての一考察—」『年報政治学』2010年II号、151-173ページ。
- 政治山（発行年不明）地方選挙 <https://seijiyama.jp/area/table/3624/BjtDe5/M?S=qipe2lcqbo>
（最終アクセス日：2022年12月18日）。
- 総務省（2017）「平成27年4月執行 地方選挙結果調」https://www.soumu.go.jp/main_content/000478707.pdf（最終アクセス日：2022年12月25日）。
- （2021）「平成31年4月執行 地方選挙結果調」https://www.soumu.go.jp/main_content/000786840.pdf（最終アクセス日：2022年12月25日）。
- （2022）「地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派別人員調（令和3年12月31日現在）」https://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo_s/data/ninki/touhabetsu.html（最終アクセス日：2022年12月25日）。
- 竹安栄子（2002）「地域政治への女性参加を阻む要因」『京都女子大学現代社会研究』第3号、5-20ページ。
- 松林哲也・上田路子（2012）「市町村議会における女性の参入」『選挙研究』28巻2号、94-109ページ。
- 三浦まり（2016）『日本の女性議員—どうすれば増えるのか』朝日新聞出版。
- 三宅えり子（2017）「地方自治体における女性首長と女性議員の現状」『同志社女子大学総合文化研究所紀要』第34巻、173-179ページ。
- Black, J. H., and L. Erickson (2003) “Women candidates and voter bias: do women politicians need to be better?” *Electoral Studies* 22: 81-100.

- Cutts, D., S. Childs and E. Fieldhouse (2008) “ ‘This is What Happens When You Don’t Listen’: All-Women Shortlists at the 2005 General Election.” *Party Politics* 14 (5): 575-595.
- Kage, R., F. M. Rosenbluth and S. Tanaka (2019) “What Explains Low Female Political Representation? Evidence from Survey Experiments in Japan.” *Politics & Gender* 15: 285-309.
- Hessami, Z., and M. Lopes da Fonseca (2020) “Female Political Representation and Substantive Effects on Policies: A Literature Review.” *European Journal of Political Economy* 63: 1-9.
- Matland, R. E. (2005) “Enhancing Women’s Political Participation: Legislative Recruitment and Electoral Systems.” In *Women in Parliament: Beyond Numbers (A Revised Edition)*, J. Ballington and A. Karam (eds.).
- Norris, P. (2006) “The Impact of Electoral Reform on Women’s Representation.” *Acta Politica* 41: 197-213.
- Ono, Y., and M. Yamada (2018) “Do Voters Prefer Gender Stereotypic Candidates? Evidence from a conjoint survey experiment in Japan.” RIETI Discussion Paper Series 18-E-039.
- Schwarz, S., and A. Coppock (2022) “What Have We Learned about Gender from Candidate Choice Experiments? A Meta-Analysis of Sixty-Seven Factorial Survey Experiments.” *The Journal of Politics* 84 (2): 655-668.
- Welch, S., and D. T. Studlar (1990) “Multi-Member Districts and the Representation of Women: Evidence from Britain and the United States.” *The Journal of Politics* 52 (2): 391-412.

Women’s Political Participation at the 2019 Local Council Elections in Hokkaido: Analysis of the Candidate Data

BABA Kaori and Hiroko Ide LEVY

Abstract

In this article, we analyzed data on 1833 candidates who ran for council elections in 2019 in 127 municipalities in Hokkaido to investigate difficulties faced by women in the two phases of “deciding to run for office” and “being elected to office.” We found that more women tend to run as party candidates, which suggests that support from a political party may complement a woman candidate’s lack of family support or resources to run for office. In contrast to the possible importance of receiving support from a political party in the phase of deciding to run for office, belonging to a political party was not found to make a difference in the phase of being elected to office. We also found that female candidates who had never been a councilor were more successful as the number of electoral seats in the district increased. Our study suggests that women are facing difficulties in the phase of deciding to run for office and that environments in which women run for office differ greatly between cities, towns, and villages.

Keywords

Gender gap, local council elections, political party, political participation, candidate data